

施策・基本事業評価表

作成日 平成 24 年 6 月 21 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
主管課名	こども課	主管課長名	高木 繁徳
関係課名	健康センター 生涯学習スポーツ課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。</li> <li>・働きながら子育てができ、親子が充実した生活をしています。</li> <li>・子育てで家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。</li> </ul>
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭での育児を大切にします。</li> <li>・子育て家庭がお互いに交流を深めます。</li> <li>・事業所は、育児休業を取得しやすくするなど子育てを応援する環境を整えます。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する経済的負担を軽減するよう支援します。</li> <li>・親子のふれあい活動や家族同士の交流を推進します。</li> <li>・子育てしやすい雇用環境の啓発に努めます。</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会全体で子育てを支援します。</li> </ul>

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費助成制度については、今後他市等の動向も見ながら検討を続ける必要があります。</li> <li>・近隣他市町をはじめ、県内では中学3年生まで医療費助成をしているところが増加しており、市内の保護者からも、助成範囲拡大の要望があります。</li> <li>・子ども・子育て新システムの導入に併せて、制度の普及に努めていきます。</li> </ul> <p>※地域における学校教育・保育の計画的整備、児童手当、延長保育、病児・病後児保育等の充実 など</p>
--------------------	--



施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
23年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)</p> <p>①子育ての経済的負担に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども手当支給制度は全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。</li> <li>子ども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、近隣市町が県内でも先駆けて実施したこともあり、本市はそれをやや下回る水準となっています。</li> <li>児童扶養手当、特別児童扶養手当制度については、ほぼ同水準となっているものの、所得制限枠については県と同基準をもちいているため、近隣の所得制限なしの市町とは格差があるのが現状です。</li> </ul> <p>②子育てと仕事の両立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>育児休業取得啓発、一般事業主行動計画策定において義務付けられており、理解が広まりつつあります。</li> <li>母子家庭高等技能訓練促進事業は近隣市町の状況は不明ですが、本市では受給者もあり、成果が上がりつつあります。</li> <li>次世代育成地域行動計画推進についてはH22年度からH26年度までの後期計画に基づき実施しています。</li> </ul> <p>③親子のふれあい活動の推進については子育て支援団体、サークル等の結成状況は目標を既に達成しています。</p>		
	<p>イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども医療費支給対象年齢を入院は小学6年生まで引き上げ、近隣市町の水準に近づきつつあります。(滑川市は通院入院ともに中学生まで・黒部市は通院入院ともに小学6年生まで)</li> <li>子育て支援企業エントリー数は25企業(滑川市16・黒部市18)と多く、子育てに関する企業の理解が進んでいる状況と言えます。</li> </ul>		
	<p>ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども医療費の支給対象年齢が中学生までの支給や、所得制限範囲を拡大する市町が増えていることから、本市においても市民の要望水準も高く、中学生までの範囲拡大、所得制限枠の見直し等について今後検討していく必要があります。</li> </ul>		
	<p>2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年10月から子ども医療費の対象を拡大し、平成24年10月から通院の対象を小学校6年生まで拡大することとしました。</li> <li>平成22年度からそれまでの児童手当に替わって子ども手当制度が創設され、円滑な支給に努めました。</li> <li>平成22年度に子育て応援事業をまとめて紹介する「子育て応援ガイドブック」を子育て家庭に配布し、平成23年度は改訂版を作成配布しました。</li> <li>インターネット上に子育て支援総合サイトを設置し、気軽に子育て情報にアクセスできるようにしました。</li> <li>「こども総合窓口」として健康センターや厚生センター、県女性センター等との連携に努め、問題を抱える家庭との対応に努めました。</li> <li>平成23年度から保育料を改定し子育て家庭の負担軽減に努めています。</li> </ul>		
	<p>3. 施策の課題認識及び24年度の取り組み状況(予定) (23年度末で残った課題、既に24年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の子育て支援機能の充実のために、子育て支援団体やサークルの育成に取り組めます。</li> <li>ひとり親家庭の就労支援相談を充実し、就労に結びつく技能訓練を助成します。</li> <li>中学生までの医療費助成制度の拡大実施について検討を進めます。</li> <li>医療費助成対象世帯の所得制限制度についても検討を進めます。</li> <li>商工会議所等に依頼し、子育て支援企業エントリー数を増やします。</li> </ul>		
部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※施策の重要度※	最重点	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費助成制度については、今後他市等の動向も見ながら検討を続けていく必要があります。</li> <li>近隣他市町をはじめ、県内では中学3年生まで医療費助成をしているところが増加しており、市内の保護者からも、助成範囲拡大の要望があります。</li> <li>子ども・子育て新システムの導入に併せて、制度の普及に努めていきます。</li> </ul> <p>※地域における学校教育・保育の計画的整備、児童手当、延長保育、病児・病後児保育等の充実など</p>
経営戦略会 議における 施策の課題 及び方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てにかかる経済的負担を軽減するため、こども医療費助成の拡充を目指し、子育て家庭への支援を図ります。</li> </ul>		